⑷　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　本業務に従事する者が入札説明書等に定める業務実績等を有する事を証明した者であること。
⑹　他の入札参加者又は所属する共同体以外の共同体の構成員との間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
１）資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。
①　親会社と子会社の関係にある場合
②　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
２）人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし②については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。
①　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
②　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
⑺　競争の公正性を害すると判断される場合には、当該対象公共サービスに係るコンサルタント業務に関与する者でないこと。
⑻　関東地方整備局国営公園運営維持管理業務の委員又は委員が属する民間事業者でないこと。
⑼　守秘義務の遵守などについて社内の規則で明記していること。
⑽　国営昭和記念公園事務所で実施した「H22昭和・武蔵運営維持管理方針等策定業務」の受託者でないこと。
⑾　国営昭和記念公園事務所で実施している「H23昭和・武蔵利用者満足度調査業務」の受託者でないこと。
⑿　企業の業務実績に関する要件　実施要項１．２．に掲げる業務を担当する企業は、業務内容に応じて実施要項３．２．に示す「表７　企業の業務実績等に関する要件」を満たすこと（参加資格要件の確認は、申請書類の提出期限の日をもって行うものとする。）。
⒀　配置予定者の業務実績等に関する要件　実施要項１．２．に掲げる業務を担当する配置予定者は、業務内容に応じて次に示す「表８　配置予定者の業務実績等に関する要件」を満たすこと（参加資格要件の確認は、申請書類の提出期限の日をもって行うものとする。）。
⒁　共同体での入札について　本業務は、単体企業又は、上記２の資格要件を満たす単体企業で構成される共同体で参加可能とする。共同体で参加する場合、本業務全体の企画立案及びマネジメント業務を担当する企業は、運営維持管理業務、植物管理業務の各業務を含め包括的に管理すること。
１）入札参加者は、共同体として参加する場合、下記の業務を担当する企業を明らかにするものとする。
①　本業務全体の計画立案及びマネジメント業務
②　企画運営管理業務
③　施設・設備維持管理業務
④　植物管理業務
⑤　収益施設等運営業務
共同体の構成員のうち一企業が、上記に掲げる複数の業務を兼ねて実施することを妨げない。また、業務対象の範囲を明確にしたうえで、共同体の構成員の間で分担することも妨げない。
２）入札参加者は、共同体として参加する場合、「競争参加者の資格に関する公示」（平成23年７月１日付け関東地方整備局長）に示すところにより関東地方整備局長から本業務に係る共同体としての競争参加者の資格（以下「共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であることとする。
３）入札参加者は、共同体として参加する場合、代表企業を定め、当該代表企業が入札・契約手続を行うこととする。代表企業は、上記１）①本業務全体の企画立案及びマネジメント業務を担当する企業とする。
４）入札参加者は、共同体として参加する場合、申請書類の提出期限の日以降は、共同体を構成する者の変更を認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、関東地方整備局長はその事情を検討のうえ、可否の決定をするものとする。
５）単体企業、共同体の代表企業及び構成員は、上記⑴から⑾の全ての要件を満たすこと。
６）参加に際しては、代表者及び他の構成員の役割及び責任の分担ならびに代表企業の役割を他の構成員が代替・保障する旨を明記した協定書（またはこれに類する書類）を作成し、入札書類と併せて提出すること。

３　入札書の提出場所等
⑴　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買係　電話048－601－3151　内線2538
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限並びに提出場所及び方法
①　提出期限：平成23年７月26日13時00分
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による。
⑷　企画書及び収益施設運営計画書の提出期限並びに提出場所及び方法
①　提出期限：平成23年９月26日13時00分
②　提出場所：関東地方整備局建政部都市整備課（住所は上記３⑴に同じ。）電話048―600―1907　内線6172
③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による。
⑸　入札書の提出期限　平成23年11月24日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成23年11月25日10時00分　国土交通省関東地方整備局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　要
⑷　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑸　企画提案に対するヒアリング　提出された企画書について以下のとおりヒアリングを実施する。
①　実施予定日：平成23年10月18日
（予備日：平成23年10月19日）
②　実施時間：別途通知する。
③　実施場所：関東地方整備局建政部（住所は上記３⑴に同じ。）
⑹　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　詳細は実施要項、入札説明書による。

○第２号
１　調達内容
⑴　調達等件名及び数量　H24―26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務　１式
⑵、⑶は第１号１⑵、⑶と同じ
⑷　履行場所　埼玉県比企郡滑川町及び熊谷市国営武蔵丘陵森林公園
⑸は第１号１⑸と同じ
２　競争参加資格
⑴～⑭は第１号２⑴～⑭と同じ